

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00459 ）

事務事業名称		学校の支援				款	07	項	01	目	01	事業	005	整理番号	475						
現担当課名		学校支援課		係名		学校支援係		連絡先電話番号		1643		昨年度整理番号		487							
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業							
事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標		05 施策		25		計画事業		06							
主要事業（区政経営報告書掲載事業）																					
平成30年度担当課名		学校支援課		事業評価区分		一般															
事務事業の概要	対象		小・中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小・中学校PTA協議会				根拠法令等		(1)		学校支援本部支援実施要綱										
									(2)		杉並区学校サポーター事業実施要綱										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		地域住民、PTA或いは保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や学校に対する支援を行う各種ボランティアとして学校を支援する活動を実施してもらうなど、外部の力を活かしていくことにより子ども達の教育をさらに豊かなものにする。				活動指標		指標名（1）		学校地域コーディネーター新規認定者数										
									指標説明		学校サポーター登録者数（部活動外部指導員含む）										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		学校と地域等の調整を担う学校・地域コーディネーター等への研修や運営懇談会等を通じて、学校支援本部活動の質の向上を図る。 放課後や土曜日等に地域住民等が行う取組を支援し、地域における子どもの多様な体験・交流機会の内容の充実を図る。 中学校の部活動について、地域の力や専門事業者等を活用し、学校の実情に応じた支援を行う。 PTA役員・委員の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。				成果指標		指標名（1）		学校支援本部活動回数											
								指標説明		学校サポーター活動回数（部活動外部指導員含む）											
								指標名（2）													
								指標説明													
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度									
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）							
指標	活動指標（1）		1 人		30		20		19		20		17		20		85.0				
	活動指標（2）		2 人		1,188		1,200		1,275		1,200		1,362		1,200		113.5				
	成果指標（1）		3 回		14,993		16,492		15,323		16,500		15,225		16,500		92.3				
	成果指標（2）		4 回		11,912		13,480		12,494		13,480		11,782		12,830		87.4				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		162,546		201,372		173,747		210,705		181,202		211,330		平成30年度 予算執行率(%)		86.0		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項				
	(内) 委託費		7 千円		61,143		76,393		66,965		81,788		71,949		87,704		前年度からの増減 令和元年度事業費は、 部活動活性化事業の 委託費が実行計画に基 づく増となります。				
	職員数	常勤職員数		8 人		3.85		3.85		3.79		2.75		3.00		0.00		執行残の理由 平成30年度事業費は、 学校・地域コーディネーター等に対する報 償費及び部活動活性化 事業の事業委託料が当 初の見込み額を下回り 、執行残が生じました。			
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		2.00		2.00		1.60		2.40		2.40		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		32,964		32,964		32,560		23,625		25,278		0					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		5,942		5,942		4,710		7,066		7,414		0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		201,452		240,278		211,017		241,396		213,894		211,330						
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)		15 円		6,715,067		12,013,900		11,106,158		12,069,800		12,582,000		10,566,500						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		34,183		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		34,183		0		0		0		0		0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		167,269		240,278		211,017		241,396		213,894		211,330							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		475	
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	学校支援本部等支援	64	校	82,614
		学校サポーター支援	65	校	38,718
		中学校部活動支援	23	校	55,477
		PTA活動の推進	64	校	1,843
		その他（中学生レスキュー隊、管理事務費）			
(2) 事業実績	<p>全小・中学校に設置した学校支援本部を支援するため、学校・地域コーディネーター等への研修を行うとともに、新たに17名をコーディネーターに認定しました。また、全校で学校サポーターの活用支援やPTA活動を推進するとともに、土曜日学校（小学校22校・中学校14校）及び放課後子ども教室（小学校14校）の取組を支援しました。部活動支援は、外部指導員（全中学校延べ236人）による指導補助のほか、区が専門事業者等に指導を委託する部活動活性化事業を実施し、平成30年度は計画を上回る51部活動で活用され、部活動の充実が図られました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>学校支援本部は、平成18年度に設置を開始し、平成22年度に全校に設置し、学校・地域コーディネーターを中心とした組織による支援体制が図られました。土曜日学校や放課後子ども教室では、学校支援本部を中心とした地域や保護者等、学校を支援する方々の活動の機会が広がり、多様な取組が実践されています。部活動支援は、地域ボランティアが指導補助を行う外部指導員事業のほか、平成25年度から3年間、顧問に代わり専門事業者等が指導を行う部活動支援を土日の練習を対象としてモデル的に行い、平成28年度から平日の練習や試合への帯同にも適用を拡大しました。国では、平成29年4月に学校教育法施行規則を改正し、教員以外の者が「部活動指導員」として部活動の顧問や試合の引率等ができることと規定しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室は、報告書類の簡素化を望む意見や、新たなボランティアの確保や事務を担当する人材の確保・育成に課題があります。部活動支援については、引き続き学校やPTAから外部指導員の回数増の要望があります。一方、部活動活性化事業においては、平成27年度のモデル事業の検証・評価時に学校や生徒から挙げた意見を踏まえて平日の実施や試合への帯同にも適用することとしたため、学校からは「顧問の負担軽減が一層図れた」との評価を得ています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>学校支援本部は、引き続き学校・地域コーディネーター等への研修等を通じて持続的な組織づくりへの支援を図ります。部活動への支援は、新たな支援として、平成30年度に策定した「運動部活動の在り方に関する指針」に基づく部活動指導員の導入に向けて検討していきます。</p>			
評価と課題	<p>学校支援本部の活動の核となる学校・地域コーディネーター等への研修やコーディネーターの新規認定等を通して、学校と地域等との連携・協働体制の充実を図りました。部活動支援は、引き続き中学校全校への外部指導員の活用支援を行ったほか、部活動活性化事業は、21校51部活動で活用され、顧問教員の負担軽減と部活動の充実への支援を図ることができました。また、「杉並区部活動のあり方検討会」を6回開催し、スポーツ医・科学の観点に基づいた適切な休養日の設定や部活動指導員の導入検討等、今後の部活動の運営指針となる「運動部活動の在り方に関する指針」を策定しました。令和元年度は、指針に基づき、各学校を支援していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室については、引き続き活動が持続的に発展していくよう、今年度予算と同規模で、研修会の開催や活動に係る分担金の支給等、教育委員会によるサポートを図っていきます。部活動の支援については、部活動指導員の導入に係る予算を検討していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00768 ）

事務事業名称 学校における働き方改革の推進				款 07	項 01	目 02	事業 012	整理番号 486		
現担当課名 教育人事企画課		係名 教育人事係		連絡先電話番号 1655		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 臨時事業				
事業開始 平成30年度				主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成30年度担当課名 教育人事企画課				事業評価区分 一般						
対象 区立小学校、中学校及び特別支援学校に勤務する教育職員				根拠法令等 (1) (2)		学校における働き方改革推進事業実施要綱 学校における働き方改革推進事業補助金交付要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標		杉並区立小・中学校教員のタイムマネジメント力向上研修の実施回数				
	学校を取り巻く環境が複雑化・多様化するなか、学校に求められる期待や役割は増加し続け、教員の業務負担の増大や長時間労働が大きな問題となっている。そこで、教員の勤務内容の精選、縮減を図り、これまでの本区の質の高い教育を持続発展させていくことを目的に学校における働き方改革を推進する。			指標名（1） 指標説明		出退勤ソフトウェアの運用校数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標名（2） 指標説明		週当たりの在校時間が60時間以上の教員の割合（小学校）				
	「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」を策定する。 杉並区立小・中学校教員のタイムマネジメント力向上研修を実施する。 教員の出退勤管理ソフトウェアを各学校に導入し、運用する。			成果指標 指標名（1） 指標説明		週当たりの在校時間が60時間以上の教員の割合（中学校）				
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画（目標値）	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 回				6	6	10	100.0	
	活動指標（2）	2 校				65	65	65	100.0	
	成果指標（1）	3 %				0.0	32.4	25.0	0.0	
	成果指標（2）	4 %				0.0	45.0	35.0	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円				8,663	6,703	3,410	平成30年度予算執行率(%) 77.4	
	(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	特記事項 本事業は平成30年度から開始した事業です。計画策定支援及び研修実施に係る委託契約、またソフトウェア等の購入についてそれぞれ競争入札を実施した結果、執行残が生じています。	
	(内) 委託費	7 千円				6,851	5,206	3,410		
	職員数	常勤職員数	8 人				0.00	0.30		0.30
		再任用職員数	9 人				0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人				0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円				0	2,528		2,528
		再任用職員分	12 千円				0	0		0
		非常勤職員分	13 千円				0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円				8,663	9,231	5,938		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円				1,443,833	1,538,500	593,800		
	財源	受益者負担分	16 千円				0	0		0
		国からの補助金等	17 千円				0	0		0
		都からの補助金等	18 千円				7,431	5,612		3,410
その他の補助金等		19 千円				0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円				7,431	5,612	3,410		
差引：一般財源(14-20)		21 千円				1,232	3,619	2,528		
受益者負担比率(16÷14)	22 %				0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	486
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		教員のタイムマネジメント力向上研修委託			
		学校における働き方改革推進プラン策定支援業務委託			2,095
		出退勤管理ソフトウェア等の購入	65	校	1,477
		働き方改革推進プラン意見聴取会出席者への費用弁償	9	人	20
		その他()			
(2) 事業実績	<p>教員の働き方改革を推進するため「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」を策定しました。</p> <p>また、教員の働き方に関する意識改革を図るため、タイムマネジメント力向上研修を、区立小・中学校のパイロット校各1校において3回ずつ計6回実施しました。</p> <p>このほか、教員の日々の在校時間を把握するため、出退勤管理ソフトを各学校に導入し、ICカードによる出退勤時間の記録を平成31年2月から開始しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、求められる役割が拡大する中、新学習指導要領の確実な実施など、学校教育の更なる充実が求められています。</p> <p>一方で、教員の長時間労働の実態が明らかになっており、このことは子どもたちの学びを支える教員の心身の健康に少なからず影響を及ぼすとともに、日々の教育活動の質にも関わる重大な問題となっています。</p> <p>このため、東京都教育委員会は平成30年度から、区市町村が地域の実情に応じ創意工夫を凝らして主体的に実施する「学校における働き方改革」の推進に資する事業を支援する補助事業を開始するところとなり、これに呼応し、杉並区教育委員会として本事務事業への取組を開始しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成30年度に「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」を策定する中で、PTA、学校運営協議会及び学校支援本部関係者から意見を聴取する機会を設けましたが、教員の長時間勤務に対する懸念する意見とともに、働き方改革を推進することについては一様に賛同する意見が出されています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>教員の意識改革を含めた「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」に掲げた各取組を進めていく中で、今後、教員の在校時間の縮減が見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>平成30年度末に「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」を策定したところですが、プラン策定以前から既に取組を開始している、夏季休業期間中の「学校閉庁日」の実施や、平日夜間及び学校閉庁日における留守番電話の運用などにより、少しずつではありますが、教員の働き方に対する考え方に変化が見られてきています。</p> <p>引き続き、プランに掲げた各取組を着実に推進し、教員の意識改革を進め長時間労働の改善に努めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>本事務事業は都補助金に基づく臨時事業であり今年度で終了する予定ですが、今後も上記プランの取組については着実に実施するとともに、その成果を把握し、必要な見直しを行っていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00471 ）

事務事業名称		国際理解教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	002	整理番号	487		
現担当課名		済美教育センター		係名		教育指導係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		499			
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業		
事業開始		平成 4年度		実行計画事業		目標 05		施策 25		計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成30年度担当課名		済美教育センター										事業評価区分 一般					
対象		区立小・中学校の児童・生徒				根拠法令等		(1)		学校教育法施行規則第56条の2・3、第79条、第108条第1項及び第132条の3・4							
								(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（ 1 ）		適応指導の実施時間数								
	帰国及び外国人の児童・生徒が、個別の指導（日本語等の訪問指導・補充指導）を通じ、速やかに学校での学習や生活に適應できるようにする。児童・生徒が異なる言語・文化に対する体験や交流を通じてコミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解を深めることができるようにする。				指標説明		指標名（ 2 ）		標準授業時数に占める外国語講師の配置時数の割合								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（ 1 ）		訪問指導・補充指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合								
	帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導（日本語等の訪問指導・補充指導）を行う。多様な言語・文化を背景にもつネイティブスピーカー等の講師であるALT（外国人英語指導助手）とJTE（日本人英語指導助手）を活用し、杉並区立小・中学校（適応指導教室含む）において、教員と連携・協働した授業を行う。中学生を海外に留学派遣し、海外の生活や現地の人々との国際交流体験を行うとともに、国際理解に関する協同したプロジェクト型の学習を行う。				指標説明		指標名（ 2 ）		外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率 区特定課題調査・意識実態調査の調査結果による								
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）			
指標	活動指標（ 1 ）		1 時間		3,900		2,500		3,233		3,300		2,549		3,600 77.2		
	活動指標（ 2 ）		2 %		33.7		35.0		34.1		35.0		37.4		37.7 106.9		
	成果指標（ 1 ）		3 %		100		100		100		100		100		100.0		
	成果指標（ 2 ）		4 %		74.7		80		75.3		80		75.1		80 93.9		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		79,600		81,058		75,279		90,985		84,702		94,721 平成30年度 予算執行率(%) 93.1		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項		
	(内) 委託費		7 千円		59,880		61,466		59,533		64,468		64,433		69,111		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.00		0.60		1.10		1.10		1.53		1.30	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50	
	人件費	常勤職員分		11 千円		8,562		5,137		9,450		9,450		12,892		10,954	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		1,486		1,486		1,472		1,472		1,545		1,545	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		89,648		87,681		86,201		101,907		99,139		107,220		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		22,987		35,072		26,663		30,881		38,893		29,783		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		89,648		87,681		86,201		101,907		99,139		107,220			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	487
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		中学校外国人英語指導助手業務委託	1,313	日	31,802
		小学校英語活動（日本人英語指導助手、外国人英語指導助手）	41	校	31,978
		中学生海外留学の実施	25	人	14,815
		訪問・補充指導	40	人	5,175
		その他（総合的な学習の時間支援、帰国・外国人児童生徒保護者懇談会）			932
(2) 事業実績	<p>A L T（外国人英語指導助手）による英語指導を全ての区立小・中学校及びざんかステップアップ教室で実施するとともに、J T E（日本人英語指導助手）による英語活動の支援を小学校全校で実施しました。また、区内中学生をオーストラリア連邦ウィロビー市に派遣する中学生海外留学事業は、6年目を迎え、この間の取組が現地校体験、ホームステイ、異文化・異言語に触れるプロジェクト型の学習として質的な充実につながっています。さらに、帰国・外国人生徒に対しては、円滑な学校生活を送れるように個別訪問による、日本語指導を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>A L T及びJ T Eについては、新学習指導要領の全面实施を踏まえ、平成30年度から規模を拡大しています。 中学生海外留学事業における派遣中学生数は、25名を継続しています。 帰国・外国人生徒への日本語指導事業は、開始年度（平成4年度）の訪問・補充指導は小学生6名、中学生2名でした。平成30年度実績は、小学生33名、中学生7名です。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>A L T及びJ T Eについては、平成29年3月に改訂された新学習指導要領の全面实施、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、より一層の外国語教育の推進にとどまらず、国際理解教育の観点からも区立小・中学校から配置時数の増加要望がありました。 また、J T Eについては、質の高い研修環境等についての要望がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新学習指導要領の全面实施（小学校令和2年度、中学校令和3年度）に伴い、小学校外国語については教科化や授業時数の増加（小学校5・6年生は外国語活動が外国語科となり年間35単位時間から年間70単位時間、小学校3・4年生は外国語活動の新設に伴い年間35時間）があるとともに、中学校英語科もこれに連続する質の向上が求められます。 加えて、来年に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、より一層の外国語教育の充実を図るためにも、A L TやJ T Eの配置時間数を増加して、教員と協働した質の高い授業を行っていく必要があります。</p>			
	評価と課題	<p>A L TとJ T Eの配置は、小学校において、児童の外国語への慣れ親しみや異文化に対する体験的な理解の深まり、中学校における英語科学習の円滑な導入に貢献しており、外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率の上昇傾向に寄与しています。 中学生海外留学事業は、現地校と区立中学校との姉妹校締結により、現地校等との交流を深め、継続したつながりを持った学びの機会となる成果がありました。今後は、より学習内容を充実していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>新学習指導要領の全面实施（小学校令和2年度、中学校令和3年度）に伴う小学校外国語の開始学年の早期化と教科化により、授業時間数が増加するため（小学校5・6年生は教科となり年間35単位時間から70単位時間、小学校3・4年生は外国語活動の新設に伴い年間35単位時間）、A L TとJ T Eの大幅な配置時数の増加が必要となります。特にA L Tについては、プロポーザルを通じた小・中学校同一事業者への委託をしているメリットを活かし、より連続性、継続性のある外国語教育の実現を図っていく必要があります。また、小学校でのJ T Eについても配置時数の増加に伴い、優れた人材を維持・確保するため、謝礼金の増額、質の高い研修機会の提供などの必要があります。加えて、こうした人的環境を外国語教育・国際理解教育の充実につなげるため、教員、A L T、J T Eの協働を強化するため、レessonプラン等の開発に係る費用措置が必要となります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00476)

事務事業名称		学校給食の推進			款	07	項	01	目	03	事業	005	整理番号	490	
現担当課名		学務課		係名	保健給食係			連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	502			
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成30年度担当課名	学務課			事業評価区分 一般										
	対象	児童・生徒、保護者、教育関係者			根拠法令等	(1)	学校教育法第5条		(2)	学校給食法、食品衛生法					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	調理業務委託により経費削減を行い、多様な給食等を充実する。 安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心でおいしい給食の提供を行う。 運動・食育・生活習慣の総合イベントを実施し、児童・生徒の総合的な「生きる力」を育む。			活動指標	指標名(1)		学校給食調理業務委託実施校数		指標説明		給食食材の放射性物質測定検体数			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	学校給食調理業務委託校を拡充する。 平成30年度新規1校開始 学校給食をより豊かな内容にする。 学校給食職員衛生管理(腸内細菌検査)を実施する。 学校給食職員研修を実施する。 学校給食食材の放射性物質測定検査及び細菌検査等を実施する。 運動・食育・生活習慣の総合イベントを行う。			成果指標	指標名(1)		委託実施率		指標説明		委託実施校数÷区立学校数			
				指標名(2)			調理業務委託による調理職員人件費の削減額		指標説明		(直営1校当たりの平均調理職員人件費×委託実施校数)-委託経費				
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	校	51	52	52	53	53	54	100.0					
	活動指標(2)	2	校	349	351	354	195	207	194	106.2					
	成果指標(1)	3	%	78	80	80	81	81	83	100.0					
	成果指標(2)	4	千円	996,239	1,153,105	903,251	1,031,818	714,071	828,466	69.2					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,070,920	1,123,544	1,122,096	1,204,581	1,200,432	1,316,635	平成30年度予算執行率(%)	99.7				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	1,069,351	1,118,613	1,117,536	1,203,660	1,199,847	1,295,360						
	職員数	常勤職員数	8	人	57.25	50.08	53.46	53.72	48.89	48.80					
		再任用職員数	9	人	15.05	15.00	12.00	12.00	12.00	12.00					
		非常勤職員数	10	人	49.25	50.08	51.16	50.85	50.85	50.35					
	人件費	常勤職員分	11	千円	490,175	428,785	459,275	461,509	411,947	411,189					
		再任用職員分	12	千円	66,070	65,850	53,136	53,136	53,208	53,208					
		非常勤職員分	13	千円	146,322	148,788	150,615	149,702	157,076	155,531					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,773,487	1,766,967	1,785,122	1,868,928	1,822,663	1,936,563						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	34,774,255	33,980,135	34,329,269	35,262,792	34,389,868	35,862,278						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,773,487	1,766,967	1,785,122	1,868,928	1,822,663	1,936,563						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	490
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		学校給食調理業務委託	53	校	1,192,467
		学校給食の普及・啓発	65	校	659
		学校給食職員衛生管理	65	校	7,214
		学校給食職員研修	3	回	92
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>学校給食調理業務委託は平成30年度で53校となりました。委託校では、学校関係者や保護者、委託会社等からなる「学校給食運営協議会」を設置し、保護者や子どもたちの意見も反映させながら、おいしい給食づくりを進めています。</p> <p>学校給食の衛生管理を徹底するために、定期的な給食調理場の巡回視察、安全衛生講習会、栄養士専門研修などを実施するとともに、給食食材の放射性物質測定検査及び細菌検査等も実施しました。運動・食育・生活習慣の総合イベントである「すきなみウエルネスDAY2018」を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>給食調理業務委託は、平成13年度に3校の委託を開始してから、順次、委託校を増やし、平成30年度現在53校が民間事業者による給食調理業務を行っています。23区においても、全ての区で調理業務委託を実施しており、平成30年度現在、全校委託を完了した区は16区あります。学校数では、1,123校で全体の93%になります。</p> <p>放射性物質測定検査は、平成26年度からゲルマニウム半導体検出器による区独自の検査を実施しており、平成30年度の検体数は207検体でした。これまでの測定結果からは、健康に影響を与える数値は出ておりません。また、検査回数は放射能測定等対策部会において検討した結果、平成30年度から各校3回の実施に変更いたしました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>調理業務委託に関しては、学校関係者、保護者等から、給食業務全般の質の向上等について、概ね高い評価を得ています。</p> <p>放射性物質測定検査については、引き続き検査の実施、検査結果の公表についての要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>杉並区行財政改革推進計画に基づき、給食調理業務委託を進めていきます。また、学校給食運営協議会やPTAの意見も聴きながら、給食調理業務の質の水準を高く保っていく必要があります。</p> <p>安全・安心でおいしい給食を提供するため、引き続き、衛生管理の徹底を図るとともに、給食食材に対する各種検査を継続して実施することが求められます。</p>			
評価と課題	<p>平成13年9月から学校給食調理業務の民間委託を開始し、平成30年度までに民間委託校数は53校となりましたが、教育委員会、学校及び民間業者で連携を取り、安全・安心でおいしい学校給食を引き続き提供することができました。また、栄養士による学校給食調理場の巡回視察をすることで、安全衛生管理の徹底を図るとともに、学校給食食材の放射性物質測定検査や細菌検査等の実施により、食材の安全・安心の確保を図りました。</p> <p>一方、学校給食調理業務の民間委託が進むことで、事業者の質の維持・向上や委託に係る事務処理負担が増加するという課題もあります。毎年度必ず履行評価等を実施し質の維持を図るとともに、今後効率的な事務処理を検討していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>学校給食の衛生管理の徹底を図るために必要な栄養士、調理職員に対する研修や腸内細菌検査、給食食材の細菌検査等については、今年度と同規模の予算となる見込みです。</p> <p>学校給食の普及・啓発事業については、学校給食用トレイの買い替えを行うため、予算が上昇する見込みです。</p> <p>学校給食調理業務委託については、杉並区行財政改革推進計画に基づき進めていますが、翌年度も新規委託校が予定されているため、委託費の増加が見込まれます。しかし、調理職員数の減少に伴い、人件費を含んだ総事業費は減少する見込みです。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00477)

事務事業名称 区立学校教育活動の推進			款 07	項 01	目 03	事業 006	整理番号 491			
現担当課名 済美教育センター		係名 教育指導係	連絡先電話番号 3311-0021		昨年度整理番号 503					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始									
	平成30年度担当課名 済美教育センター				事業評価区分 一般					
	対象	区立学校児童・生徒 区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等 (1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校の教育活動について、一校では実施が困難な行事を連合して実施するための支援を通じて活性化を図る。中学生が、職場体験や教育課程内外の活動を通じ、勤労奉仕の精神を高め、自己の生き方を考える。区民が、検定済教科書の公開・閲覧を通じ、教科書採択の適正実施について信頼を深める。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	職場体験学習参加生徒の割合 連合行事の種類合計						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験をさせ、自己の生き方を考える学習活動を行わせる。 小・中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。小・中学校及び特別支援教育の教科書採択を実施する。区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動を推進する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率 職場体験学習事後アンケート(生徒用)による						
区分	単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 %	97.4	98.0	98.8	98.0	99.2	98.0	101.2	
	活動指標(2)	2 回	19	19	21	21	21	21	100.0	
	成果指標(1)	3 %	95.4	95	94.3	95	96.5	95	101.6	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	25,000	28,286	24,998	30,059	27,430	29,541	平成30年度予算執行率(%) 91.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	14,604	16,459	14,461	17,731	16,351	17,816		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.90	1.30	1.40	1.40	1.81	1.60	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
	人件費	常勤職員分	11 千円	16,268	11,131	12,027	12,027	15,251	13,482	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,486	2,080	2,061	2,061	2,162	2,162	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	42,754	41,497	39,086	44,147	44,843	45,185		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	438,953	423,439	395,607	450,480	452,046	461,071		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	42,754	41,497	39,086	44,147	44,843	45,185		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	491
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		連合行事(音楽鑑賞教室)演奏委託	65	校	11,109
		連合行事運営(音楽鑑賞教室の演奏委託を除く)	65	校	13,172
		職場体験プロジェクト&ワークブックの印刷			2,117
		職場体験・社会貢献活動賠償責任保険			256
		その他(職場体験学習お礼状郵送費、教科書採択用図書支出)			776
	(2) 事業実績	<p>連合行事は、音楽鑑賞教室をはじめ、音楽会やコンサート、サイエンスグランプリ(科学創意工夫展)、美術、書道、図画工作、技術・家庭科などの作品展、英語学芸発表会、書評座談会、運動会など多くの行事を行っています。さらに、職場体験学習は、平成17年度から全区立中学校で実施しており、小学校第6学年と中学校第3学年では地域清掃活動などの社会貢献活動も実施しています。</p> <p>また、区内都立学校との連携協働では年2回の事業推進連絡会を中心として、学習支援や校舎改築時の校庭の利用など具体的な連携・取組が行われています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度に中学校の連合行事の作品展を「連合文化祭」として実施しています。</p> <p>また、平成27年度からは、杉並子どもサイエンス・グランプリを、小学校の書き初め展、図画工作展と合同で連合作品展として、中学校では連合文化祭として、開催しています。</p> <p>平成26年3月に区内都立学校と締結した連携協働の包括協定により、各小中学校と連携協働による教育活動の推進が図られています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭については、セシオン杉並及び勤労福祉会館で同時に実施したことにより、「様々な分野の発表や作品を1か所で見ることができて良い。」と保護者等から好評を得ており、来場者数も増加しています。</p> <p>一方、施設改修に伴い、実施場所確保の点で継続実施ができるかという危惧する意見があります。</p> <p>また、小学校の連合作品展の開催時間の延長を求める要望や土日の開催日を増やして欲しいとの意見が出ています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭は、保護者等から好評を得ており、今後も継続した開催を予定しています。</p> <p>区内都立学校との連携協働については、取組内容を全区立小・中学校に効果的に共有していく手段、方法の改善により、より連携と交流が図られていくことが予測されます。</p> <p>新学習指導要領に基づき編集された教科書の採択が令和元年・2年度に予定されていることに対し、住民等から様々な意見・要望等が寄せられることが予想されます。</p>			
	評価と課題	<p>職場体験学習では、中学校第2学年の参加生徒による事後アンケートで96.5%がこの学習を通して働くことに充実感をもてたと答えており、働くことの意義、将来の職業観の育成に寄与している中、より多くの職種に渡る職場体験先の開拓という視点で、さらに充実させていく必要があります。</p> <p>小学校、中学校の連合行事では、普段の学校生活とは異なる分野で、多くの児童・生徒の活躍の場となっている。今後のセシオン杉並及び勤労福祉会館改修時期の実施場所などについて、検討を要するという課題があります。</p> <p>区内都立学校との連携協働については、取組をマンネリ化させないために事業推進連絡会の実施方法などの工夫により、さらに充実した取組となるよう、検討を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>小学校、中学校の連合行事については、保護者等からの意見・要望に加え、平成30年度実施による反省や課題を踏まえて、各所で検討を行い、来場者の満足度の高い行事としていき、施設改修に伴う実施場所の具体的な方策を検討していきます。</p> <p>小学校、中学校で実施している社会貢献活動については、新学習指導要領を踏まえ、内容、実施方法などについて、再度検討を行います。</p> <p>区内都立学校との連携協働については、連携協働事業推進連絡会で参加者の意見を十分に引き出せるように開催方法の工夫を続け、相互の教育活動に寄与し、さらなる連携・協働が進むように検討を進めていきます。</p> <p>中学校の教科書採択が令和2年度に行われるため、教科書展示会場の臨時職員賃金等の予算が引き続き必要になります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00480)

事務事業名称		済美教育センター運営管理			款	07	項	01	目	03	事業	011	整理番号	493		
現担当課名		済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	505				
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度														
	平成30年度担当課名	済美教育センター											事業評価区分	一般		
	対象	杉並区立学校教職員、教育関係者、区民			根拠法令等	(1)		杉並区立済美教育センター条例								
					根拠法令等	(2)		杉並区立済美教育センター処務規則								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の運営・管理を行う。教育図書館では、教育・保育に必要な資料等の収集・提供を通じ、杉並区立学校・子供の質の高い教育・保育活動に資する。			活動指標	指標名(1)		学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数								
				活動指標	指標名(2)		学校間での図書等資料の搬送を委託した日数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	済美教育センターの施設設備を運営・管理する。各学校への配布物及び学校間での資料相互貸借のための配送を行う。教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。			成果指標	指標名(1)		学校間図書等相互貸借のための搬送実施率									
				成果指標	指標名(2)		物品搬送委託日のうち、学校間相互貸借等を目的として図書等を搬送した日数の割合									
				指標説明												
区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	日	14	25	20	25	25	30	100.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	58.3	60	58.8	60	61.0	65	101.7						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,734	6,388	5,764	6,991	6,052	5,277	平成30年度 予算執行率(%)	86.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	1,804	2,080	2,022	2,294	1,951	2,572							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.20	0.30	0.30	0.62	0.80						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.20	0.40	0.40	0.30	0.30	0.35						
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,281	1,712	2,577	2,577	5,224	6,741						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	594	1,188	1,178	883	927	1,081						
	総事業費	14	千円	10,609	9,288	9,519	10,451	12,203	13,099							
	単位当たりコスト	15	円	757,786	371,520	475,950	418,040	488,120	436,633							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源		21	千円	10,609	9,288	9,519	10,451	12,203	13,099							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号		493	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設運営管理（学校間物品配送委託を除く）			
		学校間物品搬送委託			1,361
		教育図書館の雑誌購入ほか			215
		その他（学校図書館システムのインターネット接続費）			26
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	学校間等の図書資料相互貸借を含めた学校間物品相互貸借物品搬送委託を平成26年度から実施しています。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成24年度まではパソコン室の運営が事業の中心でしたが、平成24年度末に廃止しました。平成21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っています。平成21年度・平成22年度に開架資料のデータベース化を行いました。学校間の相互貸借における図書資料等の配送を含めた学校間物品配送委託を平成26年度から開始しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	本事業は、済美教育センターの管理運営を円滑に行うためのものです。教育図書館については、今後とも教員の研究のための資料及び杉並区立学校で発行している研究紀要や学校たより、記念誌などの貴重な教育資料を収集・保存し、利用できるよう資料の整備、配架を図っていきます。平成26年度から開始した済美教育センター及び学校間での図書等資料の配送事業については、済美教育センターからの配送物をより早く学校へ送り、文書交換便の利用を減らす効果があります。また、学校図書館の活用を推進するため、学校間での図書等の相互貸借を推進することも目的としています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	学校間等の図書資料等の配送事業を含め、済美教育センターの管理運営を円滑に行いながら、教育活動の支援を進めていきます。			
	評価と課題	教育図書館の資料収集及び資料による教員の研究支援を引き続き行っていきます。また、平成30年度は済美教育センターの蔵書を有効活用するよう学校司書を通じ周知を図り、学校間の図書相互貸借だけでなく済美教育センター教育図書館から学校図書館への図書の搬送が増えました。引き続き学校間図書の相互貸借の利用の促進を図り、学校図書館及び図書等を活用した教育活動を支援していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	教育図書館においては、杉並区立学校の作成した資料や国・都等からの寄贈資料を中心に、資料の収集及び提供を進めていきます。また、物品搬送の手段を活用した学校間の図書資料等の相互利用を、図書館システムの検索機能を使うことによって更に充実させていきます。令和元年度以降も引き続き教科書採択による教科書見本の搬送等の増加要因があるため、コストについては現状維持の方向です。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00483)

事務事業名称 教職員の研修			款 07	項 01	目 03	事業 013	整理番号 495					
現担当課名 済美教育センター		係名 教育指導係	連絡先電話番号 3311-0021		昨年度整理番号 507							
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業						
事業開始							主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成30年度担当課名 済美教育センター							事業評価区分 一般					
対象 杉並区立学校教員、子供園保育者、教育関係者			根拠法令等 (1)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条								
			(2)	教育公務員特例法第21条及び第22条								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標	済美教育センター主催の研修実施回数							
	研修を通じ、区立学校教員・子供園保育者が、職務遂行に必要な知識を習得し、資質・能力を高めることで経営基盤を強化するとともに、教員・保育者が相互に学び支え合うコミュニティの形成に資する。区立学校が自ら行う研修に対して支援を行い、各学校に特有の課題解決に資する。			指標名(1)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標説明	各学校の研修実施回数(1校平均)							
	経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修、本区教育施策等の推進者養成研修、教員・保育者個々が選択して受講する教科等指導に関する研修及び教育課題選択研修を、杉並教育研究会との連携・協働を図りながら実施する。各校の研修計画に基づき、助成を実施する。			成果指標	済美教育センター主催研修に対する参加・出席教職員・保育者の肯定率							
			指標名(1)	肯定率=4段階評価で上位2位までの率(研修終了後のアンケートによる)								
			指標説明									
			指標名(2)									
			指標説明									
区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	回	201	207	224	219	240	223	109.6		
	活動指標(2)	2	回	7.0	7.0	9.0	9.0	10.4	9.9	115.6		
	成果指標(1)	3	%	98.4	100	99.1	100	97.6	100	97.6		
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,208	6,804	4,953	5,798	4,424	9,039	平成30年度 予算執行率(%)	76.3	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7	千円	0	400	68	278	257	402			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.25	0.50	0.60	0.50		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.75	0.25	0.25	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,281	4,281	2,148	4,296	5,056	4,213		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	0	2,208	736	772	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	8,489	11,085	9,309	10,830	10,252	13,252			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	42,234	53,551	41,558	49,452	42,717	59,426			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	548	932	617	893	528	776		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	548	932	617	893	528	776			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	7,941	10,153	8,692	9,937	9,724	12,476			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	495	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		各学校での校内研修		65	校	2,932
		区費研修		240	回	930
	その他（研修消耗品等の購入、宿泊研修バス賃借）				562	
(2) 事業実績	<p>教員の資質・能力向上を図るため、各学校で実施する校内研修を継続支援しました。また、新学習指導要領等の全面实施（子供園平成30年度、小学校令和2年度、中学校令和3年度）を見据え、各種の必修研修、本区教育施策等の推進者養成に伴う研修、教員・保育者個々が選択して受講する教科等指導に関する研修及び教育課題選択研修を教員・保育者の研究団体である杉並教育研究会との連携・協働を図りながら実施し、今後のあり方を検討しました。</p> <p>また、初任者・新規採用教員を対象とした夏季休業中の宿泊研修も引き続き実施しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>教育課題の多様化・複雑化、また、平成29年3月末の学習指導要領等の改訂に伴い、教員や保育者に求められる資質や能力も高度化・多様化しています。そのため、研修内容も多岐に渡り、済美教育センターが主催する研修が増加し、学校や教員にとって過負担となり、必要以上のコスト増とならないように、毎年度、研修内容を精査し、効率的な運営方法を工夫しています。例として本区教育施策等の推進者養成研修は実施3年を目処に実施科目・講師・内容を見直しています。</p> <p>加えて、一部改正された教育公務員特例法の施行（平成29年4月）に伴い、平成30年3月に策定した「杉並区立学校・子供園の校長・園長、副校長・副園長及び教員としての資質向上に関する指標」に基づき、平成30年度以降の研修を実施しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>働き方改革の必要性を踏まえ、教員や保育者のワーク・ライフ・バランスを考慮し、済美教育センターや教育委員会事務局他課が主催する研修会等への参加が多忙化の要因とならないよう研修回数・内容を精査するとともに、eラーニングなどICT環境も活用した研修も取り入れていくことで、受講者が研修の内容や方法を選択できる機会を増やすことが求められています。また、新学習指導要領等（平成29年3月告示）が求める教育活動や授業に対応できる知識、資質や能力を、受講者が主体的・協働的に学び、身に付けることができる研修の企画や運営が求められています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新学習指導要領等の全面实施（子供園平成30年度、小学校令和2年度、中学校令和3年度）に伴い、幼保小連携の取組をさらに充実させ、小中学校では、道徳や外国語の教科化への対応、プログラミング教育の必修化などに伴うICTを活用した研修の拡充を計画しています。その上で、研修の実施方法については、教員や保育者が主体的・協働的に学ぶことを基本に企画していきます。加えて、オンラインでの研修と対面しての研修を融合することを目指し、校務パソコンなどの学校ICT環境の活用について関係各課と調整を進め、個々のニーズ等に応じた研修の個別化、共に学び互いを生かし合う研修の協働化を同時に実現していきます。</p>				
評価と課題	<p>新学習指導要領のポイントの一つである外国語教育や「主体的・対話的で深い学び」に関する研修をさらに拡充しました。これらの取組により、指標となる研修参加・出席教職員・保育者の肯定率は高い水準を維持するとともに、教員・保育者の自主的な学習会の開催にもつながるなど、相互に学び支え合う関係性を築くものとなっています。</p> <p>小学校は令和2年度、中学校は令和3年度に全面实施となる新学習指導要領に的確に対応し、中・長期的には、校務PCなどのICTを活用したオンラインでの研修を効果的に実施し、研修の個別化と協働化を実現していくため、研修体系の再構築を行い、内容の精選・拡充、方法の改善を図っていきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>新学習指導要領等の全面实施に伴うプログラミング教育や外国語教育などの主要課題を中心に、外部事業者や大学等と連携した研修を充実させていきます。特に外国語教育については、小・中学校の教員、ALT（外国人英語指導助手）、JTE（日本人英語指導助手）が協働して学ぶ研修をさらに拡充するとともに、優れた指導力を有する教員を活用した研修も継続して実施していきます。</p> <p>また、研修の内容や方法の企画に当たっては、教育委員会が実施する研修が教員や保育者が相互に学び支え合う関係づくりにつながるよう、教員・保育者の研究団体である杉並教育研究会との連携・協働をより一層深め、運営を支援していきます。さらに、済美教育センター内のICTによる研修環境を充実させ、学校での授業の中でICTの利活用がさらに進むような研修を実施していきます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00484)

事務事業名称		学校教育への支援					款	07	項	01	目	03	事業	014	整理番号	496
現担当課名		済美教育センター			係名		教育指導係			連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号	508	
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成16年度	実行計画事業				目標	05	施策	25	計画事業	01	02	03	主要事業(区政経営報告書掲載事業)	
	平成30年度担当課名	済美教育センター											事業評価区分	一般		
	対象	区立学校 区立学校児童・生徒				根拠法令等	(1)		学校教育法第21条				(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条	
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区立学校に通う全ての児童・生徒が、義務教育期間の終了までに人生の基盤となる力を確実にかつ調和的に育むことができるよう、特色ある学校づくりや研究活動、9年間を通した一貫性のある学習指導や補習等を通じて学校生活を充実したものにす。				活動指標	指標名(1)		中学生夏季パワーアップ教室の参加者数				指標説明			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立小・中学校児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。 区立学校の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い課題解決に資する。各校に特有の課題解決に資するため「特色ある学校づくり」を財政的に支援する。 学校理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。				成果指標	指標名(1)		区立中学校3年生の学習習熟度				指標説明		区学力調査による5段階習熟度(R5~R1)のうち上位R5~R3の合計の割合 充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合 小学校3年生~中学校3年生が対象、全校の平均値	
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	6,419	9,504	6,020	9,375	6,004	9,474	64.0						
	活動指標(2)	2	人													
	成果指標(1)	3	%	55.1	70	57.0	70	61.1	75	87.3						
	成果指標(2)	4	%	85.3	87.5	84.4	87.5	83.9	87.5	95.9						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	121,029	129,212	114,500	122,588	103,720	134,328	平成30年度 予算執行率(%)	84.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	48,611	49,264	48,185	50,531	46,277	55,219							
	職員数	常勤職員数	8	人	5.27	3.50	4.26	4.63	5.50	4.80						
		再任用職員数	9	人	1.04	1.00	1.08	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	10.00	11.12	9.04	8.85	8.85	9.10						
	人件費	常勤職員分	11	千円	45,122	29,967	36,598	39,776	46,343	40,445						
		再任用職員分	12	千円	4,566	4,390	4,782	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	29,710	33,038	26,614	26,054	27,338	28,110						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	200,427	196,607	182,494	188,418	177,401	202,883							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	31,224	20,687	30,315	20,098	29,547	21,415							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	2,637	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	5,252	7,954	4,034	8,123	2,041	8,123						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	7,889	7,954	4,034	8,123	2,041	8,123							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	192,538	188,653	178,460	180,295	175,360	194,760							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	496
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		学力調査	19,106	人	25,800
		学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	919	回	8,738
		特色ある学校づくり	65	校	8,636
		小笠原自然体験交流	30	人	5,301
		その他(教育課題研究、中学校補習授業支援、小中一貫教育教材の作成)			55,245
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>特色ある学校づくりに向けて、各々の学校や地域が抱える特有の課題を解決していくための助成・支援を全校に対して実施しました。また、杉並区独自の学力等調査については、新しい学習指導要領に対応する実施内容の準備を進めました。さらに、区が解決すべき教育課題について、指定した学校で実践的な研究を進めるとともに、引き続き東京都の教育研究奨励制度や文部科学省のプログラムの活用を図りました。理科教育では、全小・中学校で出前事業(各種実験・移動式プラネタリウム)を行い、科学的な思考力・表現力や理科・科学に対する興味・関心の向上を図りました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>本区独自の学力等調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力や学習状況等を詳細に把握することができるようになりました。平成23年度より、国や都が実施する調査の対象学年を考慮し、小学校第5・6学年、中学校第2・3学年を希望利用に変更しましたが、ここ数年は全ての小・中学校が利用しています。また、平成21年度に区立学校に共通した課題の研究を行う教育課題研究指定校を設置し、23年度以降は小中一貫教育を重視した研究を展開してきました。加えて、特色ある学校づくりは、平成28年度予算分から、各学校に特有の課題解決に資するという趣旨を徹底した方式に見直しを行いました。平成27年度、学校理科教育の支援機能が、科学館から済美教育センターに移管されました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>特色ある学校づくりについては、各学校の企画提案に対して予算が配当されることから、自主的・自律的な学校経営を支える重要な基盤として事業規模の拡大や継続的な実施を求められています。本区独自の学力等調査は、学校から行政まで広く利活用されている状況があり、このことは、全国学力・学習状況調査における学校質問紙の結果にも裏付けられています。また、学校からは、継続実施や対象学年・教科等の拡大を要望されています。中学校3年生を対象とした休日パワーアップ教室、出前授業や移動式プラネタリウムについては、児童・生徒たちから高い評価を受けています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>新学習指導要領(平成29年3月告示)への移行期間に入ったことに伴い、本区独自の学力等調査については、対象教科や学年、内容を改定していく必要があります。また、教育課題研究についても、新学習指導要領が求める学びや学校の教育活動の在り方を見据えた課題を指定し、研究を深めていく必要があります。他方、各学校や地域が抱える特有の課題解決を目指した特色ある学校づくりなど教育の不易な理念を実現するための事業については、時代の変化に対応しつつ継続的かつ安定的に実施していく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>特色ある学校づくりを中心に各種の取組を進めた結果、成果指標である学習習熟度は3年連続の上昇となり、学校生活の充実度も高い水準を維持していますが、目標達成には至っていないため、これまでの取組をさらに充実させていきます。今後は、つまずきや学び残しの解消を重点として全ての児童・生徒に生きる力を育むため、杉並区独自の学力等調査の結果分析に基づいて教育課題研究を深めるとともに、新学習指導要領の全面实施に向け、新たな補助教材や教員用の指導資料の作成等を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>特色ある学校づくりについては、事業規模を維持しつつ、「各学校や地域が抱える特有の課題解決に資する初期投資」という趣旨をより一層浸透させるとともに、指導主事等による学校訪問を通じて効果的な予算の執行を支援することにより、事業を質的に充実していく必要があります。また、教育課題研究については、小中一貫した主体的・対話的で深い学び、その中でICTの活用、国や東京都、杉並区が実施する学力等調査で課題の見られた教科などについて研究を深めることで、新学習指導要領の全面实施(小学校令和2年度、中学校令和3年度)に向けた準備を確実に進めていく必要があります。理科教育の事業では、移動式プラネタリウムの機器の更新時期となり、新機種への移行予算が必要となります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00486 ）

事務事業名称		学校支援教職員					款	07	項	01	目	03	事業	015	整理番号	497
現担当課名		教育人事企画課			係名		教育人事係			連絡先電話番号		1655		昨年度整理番号		509
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成14年度	実行計画事業 目標 05 施策 25 計画事業 05				07	主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成30年度担当課名	教育人事企画課										事業評価区分		一般		
	対象	杉並区立小・中・特別支援学校の児童・生徒				根拠法令等		(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	補助教員、理科支援員等の非常勤教職員を学校に配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図る。				活動指標		補助教員の雇用人数 理科支援員の雇用人数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	補助教員を配置し、チームティーチング方式による授業補助等を行い、個に応じたきめ細かい授業を展開し教育活動の充実を図る。 理科支援員を配置し、理科室の環境整備等を行い、児童の科学への興味・関心を高める。 副校長校務支援員を配置し、副校長の校務遂行を支援することにより、副校長の地域との連携・協働等の充実を図る。				指標説明		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	平成30年度 予算執行率(%) 10.3 特記事項 平成29年度に対し平成30年度の事業費が大幅に減少していますが、これは平成30年度から、補助教員、理科支援員及び副校長校務支援員の報酬に係る経費が別の予算事業「パートタイマー人件費」（人事課）に計上されたことによるものです。 都補助金「東京都理科観察実験支援事業補助金」は平成29年度をもって終了しています。 当初想定より出張件数が少なかったため執行残が生じています。						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1 人	17	17	18	17	18	17	105.9							
	活動指標（2）	2 人	28	37	34	34	30	32	88.2							
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	56,717	77,377	65,915	368	38	360								
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0								
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数	常勤職員数	8 人	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	0.80							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30							
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,418	9,418	9,450	9,450	9,269	6,741							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	927							
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	66,135	86,795	75,365	9,818	9,307	8,028								
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	3,890,294	5,105,588	4,186,944	577,529	517,056	472,235								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	4,385	9,190	5,893	9,215	4,278	8,818							
		都からの補助金等	18 千円	4,385	9,190	5,893	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	8,770	18,380	11,786	9,215	4,278	8,818								
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	57,365	68,415	63,579	603	5,029	790								
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	497
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		補助教員に対する旅費の支出	18	人	14
		理科支援員に対する旅費の支出	30	人	8
		副校長校務支援員に対する旅費の支出	15	人	13
		その他（消耗品費）			3
(2) 事業実績	<p>正規教員とのチームティーチング(複数の教員が協力して指導する授業形態)による授業補助を行う補助教員を、小・中・特別支援学校(計18校)に18名配置しました。また、理科授業において観察や実験等の準備・補助を行う理科支援員を小学校(計37校)に30名配置しました。また、大規模校または特定の課題を有する小中学校の副校長の校務遂行を支援する副校長校務支援員を小中学校(計16校)に15名配置しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>補助教員の配置は平成14年度から開始し、平成16年度までは国の緊急地域雇用創出特別補助金により実施していましたが、国の補助制度が廃止された平成17年度からは区費で実施しています。理科支援員の配置は平成21年度から開始し、平成22年度から平成24年度までは都の委託事業でしたが、平成25年度からは国の「理科観察実験支援事業理科教育設備整備費等補助金」、平成27年度からは併せて「東京都理科観察実験支援事業補助金」の対象事業となり、各補助金を歳出の一部に充当して実施しました。都の補助金は平成29年度で終了したため、平成30年度からは国の補助金のみを充当しています。副校長校務支援員の配置は平成28年度から開始しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>補助教員や理科支援員の配置により、一人ひとりに応じたきめ細かな教育が推進できており、保護者及び学校からは、事業の継続・拡充が求められています。また、副校長校務支援員の配置により、配置校の副校長の事務負担が軽減され、学校現場からは、当該副校長が教職員の指導・育成や地域との連携・協働により多くの力を注ぐことができるようになったことから、さらなる拡充を求める声が出ています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>教員の配置基準や理科教員の充実のための補助金支出等に係る、国・都の方針は今後も変更されていく可能性があるため、補助教員や理科支援員の配置についてはこうした状況の変化に引き続き適切に対応していく必要があります。また教員の働き方改革の視点からも、学校を支える人員体制の確保に努めていく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>各学校の実情に応じて補助教員、理科支援員を配置したことで、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を実践しました。引き続き適切に配置し、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図っていきます。また、副校長校務支援員配置校の副校長が、支援員のサポートやアドバイスにより、教職員への指導・育成や地域との連携・協働等に注力できるようになっているとの学校や地域からの声もあり、引き続き学校経営の支援のため適切な配置を行っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>補助教員については、杉並区実行計画にあるとおり、中学校11校、特別支援学校1校への配置を継続するとともに、教室数の事情等により区独自の30人程度学級による学級編制を実施できない小学校への配置を行います。理科支援員については、これまでどおり、区費教員の配置による理科専科教員が不在の小学校に配置していきます。このため、区費教員の減少に伴い理科支援員の配置数が増える可能性があります。また、副校長校務支援員については、これまで小中学校16校へ配置してきましたが、現場の状況を踏まえ配置校の拡充を図っていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00488)

事務事業名称		就学前教育				款	07	項	01	目	03	事業	017	整理番号	499	
現担当課名		済美教育センター		係名		就学前教育担当係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		511		
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標 05		施策 25		計画事業 04		主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
平成30年度担当課名		済美教育センター										事業評価区分		一般		
事務事業の概要	対象			就学前の幼児 就学前教育の担い手である家庭、地域、幼児就学前施設				根拠法令等		(1)		学校教育法				
										(2)		杉並区教育ビジョン2012(教育行政大綱及び教育振興基本計画)				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			区が家庭、地域、公立・私立の幼児育成施設と連携・協力して、杉並区の次代を担う全ての幼児の健やかな育成を図ること				活動指標		指標名(1)		区内幼児育成施設共同研修会参加園(校)の数				
										指標説明						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを実施する。 公立・私立就学前教育施設の共同研修による保育者の資質向上を図る。 幼保小連携推進校を指定する。 就学前教育推進体制の再構築を検討する。				成果指標		指標名(1)		区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率 杉並区教育調査による					
									指標説明							
									指標名(2)							
									指標説明							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	園(校)	198	245	213	248	281	300	113.3						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	95.4	95	97.4	100	97.2	100	97.2						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,481	5,619	5,196	6,069	5,610	13,224	平成30年度 予算執行率(%)	92.4					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	42	49	34	50	47	39							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	1.00	0.50	0.40	0.40	0.80						
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	1.25						
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,281	8,562	4,296	3,436	3,370	6,741						
		再任用職員分	12	千円	4,390	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,228	2,228	2,208	2,208	2,317	3,861						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	15,380	16,409	11,700	11,713	11,297	23,826							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	77,677	66,976	54,930	47,230	40,203	79,420							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	15,380	16,409	11,700	11,713	11,297	23,826							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	499
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区内幼児育成施設共同研修会の開催	4	回	817
		幼保小連携教育研修・担当者連絡会の開催	4	回	161
		幼保小連携推進校の指定	20	校	810
		教育課題研究の実施	2	園	957
		その他(幼保小連携カリキュラム概要版作成等)	2,865		
(2) 事業実績	<p>就学前教育の合同研修を行い、保育者の質の向上に努めました。幼保小連携推進事業については幼保小連携担当者連絡協議会を2回開催し、小学校教諭と就学前教育施設保育者との交流を図る一方、幼保小連携推進校を新たに5校指定し、幼児と小学生との交流給食、教員への研修等を通して、互恵性の高い幼保小連携を推進しました。下高井戸子供園では「子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育」を主題にした研究発表を行い、研究成果を他の就学前教育施設に発信・共有しました。また、幼保小連携カリキュラム概要版を作成しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成18年12月の教育基本法の改正により、家庭教育及び幼児教育に関する規定が盛り込まれ、家庭・学校・地域の三者が連携・協力して子どもの教育にあたる視点が明確化されました。平成30年3月には、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われ、幼児教育の指針としての両者の共通性がより一層確保されています。平成27年4月から、子ども・子育て支援法をはじめとする子ども・子育て関連3法に基づき、全国の区市町村を実施主体として、質の高い就学前教育・保育の提供や保育の量的拡充等を図るため、子ども・子育て支援新制度が本格実施されました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成30年3月には、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われたことから、平成30年度の就学前教育施設共同研修では、参加者の多くが幼児教育の質の向上に生かせる内容と、肯定的な意見が寄せられています。また幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会においては、多くの参加者が今後の連携交流の取組に反映できる内容と、肯定的な意見が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>平成31年度に済美教育センターの就学前教育担当課と特別支援教育担当課の組織を再構築して、(仮称)就学前教育支援センターに移行する予定です。近年増加傾向にある発達障害児等への教育的支援、区内の急増している保育園等の保育者の育成支援など、幼児教育の新たな課題に対応できるよう、令和元年度開所する就学前教育支援センターの整備とともに、就学前教育推進体制の再構築を進めていきます。</p>			
評価と課題	<p>就学前教育の共同研修、幼保小連携推進事業等の取組により、指標に掲げた「区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率」は昨年度と同等の高い数値となりましたが、若手教員の育成をさらに強化する必要があります。今後は区内の保育園等の保育者の質の向上のため、研修の質・量の拡充を図るとともに、令和元年9月開設予定の就学前教育支援センターを核として区内全体の幼児教育の一層の振興につなげていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>幼児教育研修、幼保小連携教育研修は、他課との連携や区内就学前教育施設の要望に沿った研修を実施し、質・量を拡充するため、研修費予算は増額する予定です。また、開設後の資料センターの購入費、成田西子供園との新規事業などの分野は予算が増額する予定です。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00490)

事務事業名称		済美教育センター維持管理				款	07	項	01	目	04	事業	003	整理番号	503				
現担当課名		済美教育センター		係名		管理係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		515					
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和26年度																
	平成30年度担当課名		済美教育センター						事業評価区分		施設維持管理								
	対象		杉並区立学校・子供園教職員、教育関係者、区民		根拠法令等		(1)		杉並区立済美教育センター条例										
							(2)		杉並区立済美教育センター処務規則										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。		活動指標		指標名(1)		管理対象延べ床面積										
						指標説明													
						指標名(2)													
						指標説明													
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う。		成果指標		指標名(1)													
						指標説明													
						指標名(2)													
						指標説明													
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度							
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 m ²		2,999		2,999		2,999		2,999		2,999		2,999		100.0		
	活動指標(2)		2																
	成果指標(1)		3																
	成果指標(2)		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		33,511		36,590		33,030		37,808		35,808		39,496		平成30年度 予算執行率(%) 94.7		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項		
	(内)委託費		7 千円		22,005		22,915		20,725		24,457		23,834		24,901				
	職員数	常勤職員数		8 人		0.88		0.50		0.80		0.80		0.90		0.90			
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
		非常勤職員数		10 人		0.80		1.00		1.00		0.30		0.30		0.35			
	人件費	常勤職員分		11 千円		7,535		4,281		6,873		6,873		7,583		7,583			
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0			
		非常勤職員分		13 千円		2,377		2,971		2,944		883		927		1,081			
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		43,423		43,842		42,847		45,564		44,318		48,160				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		14,479		14,619		14,287		15,193		14,778		16,059				
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0			
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0			
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0					
差引:一般財源(14-20)		21 千円		43,423		43,842		42,847		45,564		44,318		48,160					
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	503
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設保守管理委託			22,801
		光熱水費		9,502	
		施設・設備等修繕		1,727	
		電話料		1,033	
		その他（維持管理用品、車両点検修理費用、駐車場使用料）		745	
(2) 事業実績	平成30年度は、事務室レイアウト変更に伴う電話機移設に伴う配線等修理（355千円）のほか、受水槽バルブ交換修理（295千円）、熱源機械室用給排気ファンベアリング交換修繕（257千円）など設備の経年劣化による修繕が多く発生しました。 機械設備管理、清掃、機械警備、エレベータ保守、樹木管理等は引き続き委託しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	施設保守管理、光熱水費については概ね計画した内容で実施することができました。 施設・設備等の修繕については、緊急を要さない案件（閉架書庫の改修）については、令和元年度以降に繰延べて実施することとしました。平成元年の改築から約30年を経て経年劣化から今後ますます修繕対応の増加が懸念されるため、関係課と連携し老朽化した施設・設備の修理・修繕を計画的かつ効率的に進めます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表（1）

（00729）

事務事業名称 (仮称) 就学前教育支援センターの整備				款 07	項 01	目 05	事業 001	整理番号 504			
現担当課名 済美教育センター		係名 就学前教育担当係		連絡先電話番号 3311-0021		昨年度整理番号 516					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分 投資事業				
事業開始 平成28年度		実行計画事業 目標 05 施策 25 計画事業 04			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成30年度担当課名 済美教育センター						事業評価区分 一般					
対象 (仮称) 就学前教育支援センターの整備		根拠法令等 (1)		総合計画・実行計画							
		(2)		杉並区教育ビジョン2012（教育行政大綱及び教育振興基本計画）							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標		進捗率					
	保育者の資質・能力向上に向けた研修機能や発達障害児等に対する教育的支援の拡充を図り、区内全ての就学前教育施設に対する支援を総合的・一体的に展開するための拠点として、併設する成田西子供園とともに、平成31年9月開所を目指して整備する。			指標名（1）							
				指標説明							
				指標名（2）							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標説明								
平成28年度 基本設計 成田西子供園保護者説明会及び住民説明会の開催		成果指標		指標名（1）							
平成29年度 実施設計 工事説明会		指標説明									
平成30年度～令和元年度 工事着工、開設		指標名（2）		指標説明							
		指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	0	35	35	49	49	100	100.0		
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	15,714	263,168	243,146	134,904	134,904	472,855	平成30年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		特記事項
	(内) 委託費	7	千円	15,714	263,168	243,146	134,904	134,904	447,789		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.61	0.00	0.64	0.60	0.73	1.20	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,223	0	5,498	5,155	6,151	10,111	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	1,545	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	20,937	263,168	248,644	140,059	141,055	484,511		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	7,519,086	7,104,114	2,858,347	2,878,673	4,845,110		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	20,937	263,168	248,644	140,059	141,055	484,511		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号		504	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		建築工事			
	(2) 事業実績	<p>幼児期は生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期であることを踏まえ、区内の幼稚園・保育所等に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点となる就学前教育支援センターの整備(令和元年9月開設予定)に向けて、建築工事を着実に進めました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>< 就学前教育支援センターの実施設計 > ・ 4月～12月...実施設計打合せの開催(月2回) ・ 6月～7月...中高層・用途許可説明会、近隣意向調査、公聴会、建築審査会 ・ 9月～10月...第3回定例会に工事費の補正予算案を提出 ・ 1月...実施設計終了、工事仮契約 ・ 3月...工事契約承認・本契約、建設工事着工</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>就学前教育支援センターを新築するにあたり、建物の高さを低くしてほしい、配置計画等については、境界より建物を離してほしいというような、近隣住民からの意見要望が様々ありました。</p>			
	今後(3～5年)の予測と方向性	<p>工事は平成30年3月に着手し、令和元年8月に竣工する予定です。オリンピックが予定されており、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進行管理を適切に行い、計画的に整備に取り組む必要があります。また、9月開設に向け、就学前教育支援センターの開設準備及び円滑な運営など様々な課題に適切に取り組めます。</p>			
	評価と課題	<p>就学前教育支援センターの整備(令和元年9月開設予定)に向けて、併設となる成田西子供園を含む施設の建築工事を関係課や園と連携し、地域住民との調整を図りながら実施しました。あわせて、就学前教育支援センターで行う相談機能について保護者等に分かりやすい体制を構築します。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>就学前教育支援センターは実行計画に基づいた事業計画であるため、令和元年度は債務負担行為の最終年度となるため、建築工事・電気設備工事・昇降機設備工事・給排水衛生空気調和設備工事・工事監理等の支払が発生するため、30年度より増額となります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

(00492)

事務事業名称		小学校の運営管理				款	07	項	02	目	01	事業	001	整理番号	505						
現担当課名		庶務課		係名		経理係		連絡先電話番号		1607		昨年度整理番号		517							
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業						
事業開始		実行計画事業				目標		05		施策		25		計画事業		03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
平成30年度担当課名		庶務課				事業評価区分		一般													
対象		区立小学校の防災教育環境整備 区立小学校の児童及び施設設備				根拠法令等		(1)		学校教育法第5条		(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（ 1 ）		「防災館」等を利用した区立小学校数		指標説明		区立小学校の児童数								
	「防災館」等を用いた体験型防災教育を行うことにより、学校での防災教育を充実させる。 区立小学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。				指標名（ 2 ）																
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（ 1 ）		区立小学校「防災館」等利用率		指標説明		「防災館」等を利用した区立小学校数 ÷ 区立小学校数								
	「防災館」等までの交通費の確保を行う。 学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。				指標名（ 2 ）				区立小学校就学率		指標説明		区立小学校の児童数（新1年生） ÷ 区内の児童数（新1年生）								
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度									
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）		1 千円		41		41		41		41		41		100.0						
	活動指標（ 2 ）		2 人		19,283		19,804		19,804		20,372		20,372		20,767		100.0				
	成果指標（ 1 ）		3 %		100		100		100		100		100		100		100.0				
	成果指標（ 2 ）		4 %		90		100		90		100		90		100		90.0				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		2,090,628		2,199,131		2,106,033		2,283,901		2,203,267		2,428,225		平成30年度 予算執行率(%)		96.5		
	（内）投資的経費等		6 千円		250,488		220,977		252,269		290,277		307,349		358,344		特記事項 「済美養護学校維持管理」事業のうち、運営費や保護者負担軽減に係る経費が令和元年度から移行しました。				
	（内）委託費		7 千円		384,270		354,748		345,229		455,263		443,055		534,819						
	職員数	常勤職員数		8 人		89.43		81.93		82.49		78.77		78.53		74.69					
		再任用職員数		9 人		0.70		0.70		0.70		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		73.00		69.00		69.00		70.30		68.70		71.50					
	人件費	常勤職員分		11 千円		765,700		701,485		708,672		676,713		661,694		629,338					
		再任用職員分		12 千円		3,073		3,073		3,100		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		216,883		204,999		203,136		206,963		212,214		220,864					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		3,076,284		3,108,688		3,020,941		3,167,577		3,077,175		3,278,427						
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)		15 円		68,921,854		70,431,976		67,528,585		70,178,049		67,556,732		71,221,537						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		1,566		1,566		1,566		1,566		1,566		1,566					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		1,566		1,566		1,566		1,566		1,566		1,566							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		3,074,718		3,107,122		3,019,375		3,166,011		3,075,609		3,276,861							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	505
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		「防災館」等を用いた体験型防災教育の実施	41	校	10,857
		建物保守管理委託	41	校	103,111
		光熱水費	41	校	553,127
		義務教育保護者負担軽減の実施	41	校	173,006
		その他（教材の購入ほか）			1,363,166
(2) 事業実績	<p>「防災館」等を用いた体験型防災教育を全区立小学校の4～6年生のうち1学年を対象に実施し、実際に体験し学ぶことで防災に対する実践力の向上を図りました。また、学習教材教具等の整備、施設整備の保守など、教育環境の充実を図りました。さらに公教育の役割を踏まえ教材費にかかる義務教育保護者負担軽減を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度から「防災館」等を用いた体験型防災教育を、全区立小学校において4～6年生のうち1学年を対象に実施しています。昭和50年代のピーク時（昭和54年）と比較して、児童数は半分程度に減少しています（昭和54年：37,623人、平成30年：20,372人）が、ここ数年は平成27年：18,928人、平成28年：19,283人、平成29年：19,804人と微増傾向にあります。子どもたちの学力向上と豊かな人間性を育み、課題に対して柔軟かつ的確に対応することを目的として、30人程度学級を実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>小学校PTA連合協議会等から、学校予算の充実やICT環境の一層の充実、義務教育保護者負担軽減経費の継続について要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>災害が多発する中で、学校における防災教育への期待は高く一層の充実が求められています。中でも体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいの実現にあたって、今後も継続的に取り組む必要があります。令和2年度には杉並区内2校目となる施設一体型高円寺地区小中一貫教育校が開校します。その後も富士見丘小中の一体的な整備が行われます。一方で、多くの学校施設の老朽化が進み小修繕にかかる経費が増加していきます。デジタル教科書を活用した授業など学校におけるICT化の進展に伴い、設備面の整備やデジタル教材の活用についてこれまで以上に充実することが求められます。</p>			
	評価と課題	<p>平成30年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、質の高い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も引き続き、「防災館」等を用いた体験型防災教育などの体験を重視した防災教育に取り組んでいきます。学校施設の老朽化は、施設の長寿命化対策とともに修繕についてきめ細かな対応が求められています。また、平成26年度から実施している義務教育保護者負担軽減はPTAからの評価も高く、引き続き実施していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成24年度から実施している「防災館」等を用いた体験型防災教育を中心に、今後も防災教育の充実を進めます。東京オリンピック開催に伴う競技見学のための児童交通費の確保や、学校施設の老朽化に伴う修繕費の確保が必要です。教育ビジョン2012の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00494)

事務事業名称 小学校の健康管理			款 07	項 02	目 01	事業 003	整理番号 507			
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1633		昨年度整理番号 519				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和38年度										
平成30年度担当課名 学務課		事業評価区分 一般								
対象 区立小学校の児童及び施設		根拠法令等 (1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 健康診断を通して、児童の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		健康診断を受けた児童数 学校医等の年間執務回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 児童の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 健康課題のある児童と保護者を対象に親子健康教室を実施する。 児童にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 児童の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		健康診断受診率 う歯の未処置歯が発見された者の率					
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画(目標値) 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	19,211	19,868	19,774	20,445	20,330	20,863	99.4	
	活動指標(2)	2 人	2,328	2,400	2,607	2,400	2,468	2,400	102.8	
	成果指標(1)	3 %	99	100	99	100	99	100	99.0	
	成果指標(2)	4 %	17	16	17	16	15	14	93.8	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	183,768	190,995	184,045	192,035	184,847	186,916	平成30年度 予算執行率(%) 96.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	262	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	72,390	79,592	73,740	78,761	73,286	70,693		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.65	1.45	1.53	1.22	1.36	1.10	
		再任用職員数	9 人	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.40	0.65	0.65	0.70	0.70	0.95	
	人件費	常勤職員分	11 千円	14,127	12,415	13,144	10,481	11,459	9,269	
		再任用職員分	12 千円	1,098	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,188	1,931	1,914	2,061	2,162	2,935	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	200,181	205,341	199,103	204,577	198,468	199,120		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	10,406	10,335	10,069	10,006	9,762	9,544		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	200,181	205,341	199,103	204,577	198,468	199,120		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	507
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		児童の小児生活習慣病予防検診	41	校	31,645
		小学校環境衛生検査	41	校	5,511
		小学校の口腔保健指導	41	校	2,065
		小学校の学校医等報酬の支出	205	人	108,029
		その他（児童の健康診断ほか）			37,597
(2) 事業実績	<p>全ての小学校で6月までに定期健康診断を実施し、平成28年度から法定検査として加わった「四肢の状態検査」も、学校、保護者及び学校医の協力の下、実施しました。小児生活習慣病予防検診は、小学4年生と小学4年生時に要指導管理となった児童を対象として実施し、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。健康課題を持つ児童と保護者を対象とした親子健康教室を開催したほか、口腔保健指導は、小学校3年生を対象として全ての小学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。学校の環境衛生検査も年間計画どおりに実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>小児生活習慣病予防検診の受診率(小学4年生)の推移：平成4年度（事業開始年度）71.8%、平成12年度 64.6%、平成20年度 70.8%、平成26年度 73.7%、平成27年度 75.3%、平成28年度 74.2% 平成29年度 71.6%、平成30年度 71.9% 親子健康教室の参加組数 平成28年度 69組、平成29年度 80組、平成30年度 42組 特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移：平成28年度 6校、平成29年度 6校、平成30年度 6校 法定検査の追加 四肢の状態検査（平成28年度） 法定検査の削除 色覚検査（平成15年度） 平成27年度から希望制検査として小学2年生に実施 寄生虫卵検査、座高の計測（平成28年度）</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>児童が楽しく安全に学校生活を送るため、健康の保持増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められます。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>児童の健康診断や環境衛生検査は、児童の健康の保持増進と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要があります。 杉並区の未就学児童数及び小学校の児童数が増加していることから、健康診断等受診者数も増加することが見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての児童が受診し、計画どおり実施することができました。 小児生活習慣病予防検診の小学4年生の受診率は70%台を維持しています。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童と保護者に指導を行う健康相談室の利用者数は、事業の周知が図られた結果徐々に増加し、平成30年度は定員の80%以上の参加者がありました。 実施場所の確保が厳しい状況となり、他課との調整が必要となっておりますが、引き続き学校と連携しながら保護者に周知を図り、参加者の増加に繋げていきます。 環境衛生検査は、「学校環境衛生基準」に基づき実施し、学校の環境衛生の維持及び改善を行うことができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区立小学校の児童数は年々増加していることから、児童数に影響を受ける学校医等報酬や定期健康診断実施経費及び定期健康診断の円滑な実施のための看護師、歯科衛生士の派遣等の経費については、今年度よりも増加する見込みです。 小児生活習慣病予防検診は、今年度、実施体制を見直し、検診実施委託先、検査項目及び判定基準等を変更します。次年度は、変更した内容の検証を行います。健康相談室の参加者の増加傾向に伴い、親子健康教室の実施規模についても見直しを行い、充実を図ります。 口腔保健指導については、平成27年度から4年間実施した歯と口の健康づくり推進事業の効果検証を今年度に行い、翌年度以降は現在の予算と同規模で、従来のむし歯予防からより歯周病・歯肉炎予防に重きを置いた新方針に基づく指導を実施する予定です。 環境衛生検査については、今年度と同様の検査を実施するため、同規模の予算となる見込みです。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00495)

事務事業名称 小学校の移動教室			款 07	項 02	目 01	事業 004	整理番号 508			
現担当課名 学務課		係名 学事係	連絡先電話番号 1624			昨年度整理番号 520				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度								
	平成30年度担当課名	学務課				事業評価区分 一般				
	対象	区立小学校在籍児童5、6年生 済美養護学校小学部4～6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年生		根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童・生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	参加児童数 移動教室参加児童数 実施延べ校数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立小学校等に通う児童(主に5・6年中心)を対象に富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。 小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配等を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	移動教室参加率 参加児童数÷対象児童数					
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	6,138	6,392	6,292	6,822	6,573	6,849	96.4	
	活動指標(2)	2 校	80	81	81	82	82	86	100.0	
	成果指標(1)	3 %	98	100	98	100	98	100	98.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	191,507	195,989	190,610	213,542	191,480	227,905	平成30年度 予算執行率(%) 89.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行率が90%を下回ったのは、バスの入札金額が低く抑えられたことによる。	
	(内)委託費	7 千円	10,005	11,789	9,894	12,782	11,058	14,728		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.20	1.30	1.19	1.31	1.23		1.43
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00		0.40
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,274	11,131	10,223	11,254	10,364		12,049
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	1,188	1,188	0	0	0		1,236
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	202,969	208,308	200,833	224,796	201,844	241,190		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	33,068	32,589	31,919	32,952	30,708	35,215		
	財源	受益者負担分	16 千円	16,553	17,026	16,973	0	17,756		18,452
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	16,553	17,026	16,973	0	17,756	18,452		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	186,416	191,282	183,860	224,796	184,088	222,738		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	8.2	8.2	8.5	0.0	8.8	7.7			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	508	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		富士移動教室の実施		46	校	96,667
		弓ヶ浜移動教室の実施		35	校	93,456
		夢の島公園移動教室の実施		1	校	1,357
	その他（ ）					
(2) 事業実績	富士学園で行われている富士移動教室は、46校(特別支援学級連合含む)が実施し、弓ヶ浜クラブで実施している弓ヶ浜移動教室は、35校が実施しました。 すべての移動教室ともに、児童の健全育成に資する充実した活動を行っています。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区立小学校の児童数は18年度から増加傾向にあり、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました(小中学校移動教室全体、参加児童・生徒数 昭和55年度17,161人、平成30年度8,777人)。平成14年度に民営化された施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)を利用し、移動教室を実施しています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年の東日本大震災及び平成24年に内閣府による南海トラフ巨大地震の津波報道以降、移動教室実施における安全確保のため、一部行程を見直し実施しています。このため、現地での新たな見学場所等の開拓、雨天時でも利用可能な施設・体験プログラムの拡充を求める声があります。				
	今後(3~5年)の予測と方向性	区立小学校の移動教室は、富士学園、弓ヶ浜クラブとも施設の老朽化が問題化し、また、教育委員会内部でも多様化を志向する声もあることから、今年度から教育委員会内に検討組織を立ち上げ、小中の宿泊を伴う行事の見直しを行っていきます。				
評価と課題	小学校の移動教室は、特別支援連合等も含め、実施にあたっては関係者の協力を得ながら、説明会、引率教員の実地踏査をはじめ、しおりの作成等、安全指導を第一とし、その実施を支えています。その成果もあり、この20年間は大きな事故が全く起きていません。今後も児童の安全に対する意識を維持して、安全第一の移動教室を実施します。 一方で、新しい時代のニーズに沿った移動教室の在り方について、コストと教育効果を勘案しながら検討を進めていきます。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	東京オリンピック・パラリンピックの開催を来年に控え、移動教室における貸し切りバスの確保が大きな課題となっています。この問題について、委託契約の在り方や移動教室事業の進め方に含めて検討すべきと考えています。				

令和元年度杉並区事務事業評価表（1）

（00496）

事務事業名称 小学校就学諸援助			款 07 項 02 目 02 事業 001	整理番号 510						
現担当課名 学務課		係名 就学奨励担当	連絡先電話番号 1625	昨年度整理番号 522						
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分 既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和31年度	主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
	平成30年度担当課名	学務課	事業評価区分 一般							
	対象	国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	認定者数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。	成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	認定率 認定者数÷児童数						
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	2,909	2,844	2,799	2,784	2,699	2,627	96.9	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 %	15.0	14.3	14.1	13.6	13.2	12.6	97.1	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	186,242	199,134	182,192	207,776	193,816	233,124	平成30年度 予算執行率(%) 93.3	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	241	419	269	544	324	1,032		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.98	0.65	0.97	0.65	1.01	0.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20	
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,391	5,565	8,333	5,584	8,510	4,213	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	297	297	294	294	309	618	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	194,930	204,996	190,819	213,654	202,635	237,955		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	67,009	72,080	68,174	76,744	75,078	90,581		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	39	46	23	59	33	132	
		都からの補助金等	18 千円	188	0	195	0	137	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	227	46	218	59	170	132		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	194,703	204,950	190,601	213,595	202,465	237,823		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	510	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給食費の支給	2,611	人	128,493	
		学用品費の支給	2,611	人	27,630	
		入学準備金の支給（中学校入学分）	381	人	19,092	
		入学準備金の支給	363	人	7,514	
		その他（移動教室費、学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）			11,087	
	(2) 事業実績	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者88人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者（準要保護者）2,611人に就学援助を実施しました。 また、小学校第6学年の認定者には、中学校への入学準備金を前倒しで支給しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	就学援助認定者数は、次のとおりです。 平成26年度3,324人、平成27年度3,212人、平成28年度2,909人、平成29年度2,799人、平成30年度2,699人。 東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。 平成31年4月の中学校入学者から、入学準備金の支給時期を入学前の3月に前倒ししました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保護者からは、認定基準額の算定や結果の通知時期、支給日に関する質問があります。また、支給決定通知後には、支給額の費目内訳について問い合わせがあります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、就学援助の認定基準は第73次改定生活保護基準を維持することとしたため、認定者数に影響はないと考えられますが、景気の動向により増減の可能性あります。 新入学児童への入学準備金の入学前支給を令和2年度入学者より実施します。				
	評価と課題	平成31年4月の中学校入学者に対し、入学準備金の支給単価を増額するとともに、支給時期を入学前の3月に前倒しで支給しました。 認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行い、子供の貧困対策の一つとしての役割を果たしていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	認定者数、支給単価共に令和元年度と同程度の規模を予定しています。				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00506 ）

事務事業名称 中学校の運営管理			款 07	項 03	目 01	事業 001	整理番号 520				
現担当課名 庶務課		係名 経理係	連絡先 電話番号 1607			昨年度 整理番号 533					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始		主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成30年度 担当課名 庶務課		事業評価区分 一般								
	対象	区立中学校の生徒及び施設設備	根拠法令等 (1)	学校教育法第5条							
			(2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区立中学校の運営管理を適切に行い、生徒により良い教育環境を提供する。	活動指標 指標名(1)	区立中学校の生徒数							
		指標説明	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費（除人件費）								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。	指標名(2)									
		成果指標 指標名(1)	区立中学校就学率								
		指標説明	区立中学校の生徒数（新1年生）÷区内の生徒数（新1年生）								
		指標名(2)									
		指標説明									
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	人	6,445	6,402	6,402	6,314	6,314	6,385	100.0	
	活動指標(2)	2	千円	48,531	58,665	55,145	61,797	57,471	61,577	93.0	
	成果指標(1)	3	%	59.1	100	60.1	100	59.9	100	59.9	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	971,152	984,927	926,315	1,059,288	984,852	1,030,950	平成30年度 予算執行率(%) 93.0	
	(内) 投資的経費等	6	千円	161,493	138,184	135,090	206,179	181,856	158,047	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円	169,571	188,784	180,551	249,490	227,609	222,240		
	職員数	常勤職員数	8	人	9.04	7.77	8.08	8.23	8.66	6.11	
		再任用職員数	9	人	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	34.00	35.00	33.00	35.06	35.10	35.10	
	人件費	常勤職員分	11	千円	77,400	66,527	69,415	70,704	72,969	51,483	
		再任用職員分	12	千円	439	439	443	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	101,014	103,985	97,152	103,217	108,424	108,424	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,150,005	1,155,878	1,093,325	1,233,209	1,166,245	1,190,857		
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	153,377	158,965	149,677	162,659	155,906	161,756		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,150,005	1,155,878	1,093,325	1,233,209	1,166,245	1,190,857		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	520	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		建物保守管理委託		23	校	59,153
		光熱水費		23	校	264,803
		その他（教材の購入ほか）				660,896
	(2) 事業実績	学習指導要領による必要な学習教材教具等の整備、施設設備の保守及び必要な補修などの教育環境の整備を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年代のピーク時（昭和54年）と比較して、生徒数は半分以下に減少しています（昭和54年：16,394人、平成30年：6,385人）。ここ数年は、平成27年：6,501人、平成28年：6,445人、平成29年：6,402人と微減となっています。 また、成果指標の最近10年間をみると区立学校就学率は中学校が約60%、小学校が約90%で推移しておりその状況に大きな変化はありません。なお、小学校に比べて中学校の就学率が低いのは私立中学校等への進学が多いことが要因となっています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	中学校PTA連合協議会等から、子どもたちの健全な教養と豊かな心の育成の基盤となる読書活動のため蔵書購入費の充実やICT環境の一層の充実について要望があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	令和2年度には杉並区内2校目となる施設一体型高円寺地区小中一貫教育校が開校します。その後も富士見丘小中の一体的な整備が整備が行われます。一方で、多くの学校施設の老朽化が進み小修繕に係る経費が増加していきます。 デジタル教科書を活用した授業など学校におけるICT化の進展に伴い、設備面の整備やデジタル教材の活用についてこれまで以上に充実することが求められます。				
評価と課題		平成30年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、より良い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。 学校施設の老朽化により施設の長寿命化対策とともに、修繕についてきめ細かな対応が求められます。 デジタル教科書や電子黒板機能付きプロジェクターなどのデジタル教材の導入に伴い、これまで授業で使用していたアナログ系教材の予算について精査していく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	令和3年度から中学校の新学習指導要領が全面実施されることに伴い、令和2年度に行われる教科書採択により選定された新しい教科書に合わせた指導書の購入やデジタル教科書の整備が必要になります。 また、学校施設の老朽化に伴う修繕費の確保が必要です。 教育ビジョン2012の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持向上に努めます。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00508)

事務事業名称		中学校の健康管理				款	07	項	03	目	01	事業	003	整理番号	522	
現担当課名		学務課				係名	保健給食係				連絡先電話番号	1633	昨年度整理番号	535		
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和38年度														
	平成30年度担当課名	学務課										事業評価区分	一般			
	対象	区立中学校の生徒及び施設				根拠法令等	(1)	学校保健安全法								
							(2)	学校保健安全法施行令								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。				活動指標	指標名(1)	健康診断を受けた生徒数								
						指標説明	学校医等の年間執務回数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生徒の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 生徒の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。				成果指標	指標名(1)	健康診断受診率									
						指標説明	指標名(2)	う歯の未処置歯が発見された者の率								
						指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	6,301	6,418	6,296	6,332	6,189	6,402	97.7						
	活動指標(2)	2	件	769	800	733	800	790	800	98.8						
	成果指標(1)	3	%	97	100	98	100	98	100	98.0						
	成果指標(2)	4	%	17	16	14	13	12	11	92.3						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	83,686	86,347	83,309	86,741	83,048	88,524	平成30年度予算執行率(%)	95.7					
	(内)投資的経費等	6	千円	175	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	22,571	25,680	23,116	25,295	22,314	27,175							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.65	1.45	1.53	1.22	1.36	1.10						
		再任用職員数	9	人	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.40	0.65	0.65	0.70	0.70	0.95						
	人件費	常勤職員分	11	千円	14,127	12,415	13,144	10,481	11,459	9,269						
		再任用職員分	12	千円	1,098	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	1,188	1,931	1,914	2,061	2,162	2,935						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	100,099	100,693	98,367	99,283	96,669	100,728							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	15,858	15,689	15,624	15,680	15,619	15,734							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	100,099	100,693	98,367	99,283	96,669	100,728							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	522
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	2,945
		中学校環境衛生検査	23	校	3,893
		中学校の口腔保健指導	23	校	1,167
		中学校の学校医等報酬の支出	115	人	59,395
		その他（生徒の健康診断ほか）			15,648
(2) 事業実績	<p>全ての中学校で6月までに定期健康診断を実施し、平成28年度から法定検査として加わった「四肢の状態検査」も、学校、保護者、学校医の協力の下、実施しました。小児生活習慣病予防検診は、小学4年生時に要指導管理となった生徒を対象として実施し、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。口腔保健指導は、中学校1年生を対象として全ての中学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。学校環境衛生検査も年間計画どおりに実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>小児生活習慣病予防検診の受診者数（中学1年生）の推移：平成26年度 141人、平成27年度 139人、平成28年度 142人、平成29年度 128人、平成30年度 96人 特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移：平成26年度 5校、平成27年度 5校、平成28年度 5校、平成29年度 5校、平成30年度 5校 法定検査の追加 四肢の状態検査（平成28年度） 法定検査の削除 色覚検査（平成15年度） 平成27年度から希望制検査として中学2年生に実施座高の計測（平成28年度）</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>生徒が楽しく安全に学校生活を送るため、健康の保持増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>健康診断や環境衛生検査は、生徒の健康の保持増進と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要があります。</p>			
評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての生徒が受診し、計画どおり実施することができました。平成28年度から法定検査に追加された「四肢の状態検査」については、学校、保護者及び学校医の協力の下、円滑に実施することができました。小児生活習慣病予防検診は、小学4年生時の要指導管理となった生徒の13%の受診率に留まっています。中学校になると生活スタイルが変化し、部活動や塾等で土日も多忙なため、参加時間の確保が厳しい状況であることが考えられますので、検診体制を見直すと共に、学校から保護者へ積極的な呼びかけを行い、受診率及び利用者数の増加を図ります。 環境衛生検査は、「学校環境衛生基準」に基づき実施し、学校の環境衛生の維持及び改善を行うことができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区立中学校では、生徒数の大幅な増減は想定されていませんので、生徒数に影響を受ける学校医等報酬や定期健康診断実施経費及び定期健康診断の円滑な実施のための看護師、歯科衛生士の派遣等の経費については、今年度と同程度の予算となる見込みです。 小児生活習慣病予防検診の中学生に対する検診実施体制も、今年度予算との大きな増減はない見込みです。 口腔保健指導については、平成27年度から4年間実施した歯と口の健康づくり推進事業の効果検証を今年度に行い、翌年度以降は現在の予算と同規模で、従来のむし歯予防からより歯周病・歯肉炎予防に重きを置いた新方針に基づく指導を実施する予定です。 環境衛生検査については、今年度と同様の検査を実施するため、同規模の予算となる見込みです。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00509)

事務事業名称 中学校の移動教室			款 07	項 03	目 01	事業 004	整理番号	523		
現担当課名 学務課		係名 学事係		連絡先電話番号 1623		昨年度整理番号		536		
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分		既定事業		
事業開始 昭和39年度		実行計画事業 目標 05 施策 25 計画事業 05								
平成30年度担当課名 学務課						事業評価区分		一般		
対象		フレンドシップスクール：区立中学校1年生 移動教室：区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～2年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生 修学旅行：区立中学校3年生		根拠法令等 (1) (2)		学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		参加生徒数 移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数 実施延べ校数 移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		移動教室等参加生徒率 参加生徒数÷対象生徒数(目標値)					
	豊かな体験と人間関係づくりを目的とした中学校1年生のフレンドシップスクールについて、事業の実施に必要なバスの手配等を行う。 中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保並びにバスや付添医師・看護師の手配を行う。 義務教育期間の保護者にかかる経済的負担の軽減を図るため、修学旅行費用の一部を公費負担する。									
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	4,270	4,275	4,205	4,290	4,158	4,262	96.9	
	活動指標(2)	2 校	57	57	57	57	57	57	100.0	
	成果指標(1)	3 %	99	100	98	100	98	100	98.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	190,996	227,811	208,624	233,754	212,086	244,670	平成30年度 予算執行率(%) 90.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	18,575	40,673	37,300	47,170	46,208	54,440		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.31	1.41	1.30	1.42	1.34	1.43	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.60	
	人件費	常勤職員分	11 千円	11,216	12,072	11,168	12,199	11,291	12,049	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,188	1,188	0	0	0	1,853	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	203,400	241,071	219,792	245,953	223,377	258,572		
	単位当たりコスト (14÷6÷1)	15 円	47,635	56,391	52,269	57,332	53,722	60,669		
	財源	受益者負担分	16 千円	15,507	24,124	22,749	0	24,638	31,679	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	600	0	4,600	5,350		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	15,507	24,124	23,349	0	29,238	37,029		
差引：一般財源 (14-20)	21 千円	187,893	216,947	196,443	245,953	194,139	221,543			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	7.6	10.0	10.4	0.0	11.0	12.3			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	523
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		フレンドシップスクールの実施	23	校	69,016
		中学校・済美養護学校の移動教室の実施	24	校	80,003
		中学校・済美養護学校の修学旅行費の一部公費負担	24	校	63,067
	その他（ ）				
(2) 事業実績	平成17年度開始のセカンドスクール事業が、24年度からはフレンドシップ事業と名称変更し、平成30年度からは全23校が交流自治体での実施となりました。また、平成30年度のスキー教室は、菅平高原で26校（うち、5校は特別支援学級連合）が実施し、菅平以外では新潟県で2校、野辺山高原で特別支援学級連合5校、高尾で済美養護学校が実施しました。義務教育期間に係る保護者負担の軽減策として、平成26年度から中学校3年生の修学旅行費用の一部を公費負担としたほか、平成27年度からは特別支援教育連合のスキー指導にかかる費用の一部も公費で負担しています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度から1校、平成19年度から2校で試行実施をしていたセカンドスクールの実績を踏まえ、平成24年度からは、中学校1年入学当初時期の良好な人間関係づくりを目的としたフレンドシップスクール事業を開始しました。平成25年度には23校全校が実施し、平成26年度からは杉並区と交流を持つ自治体での実施を進めています。 中学校移動教室は、校外施設「菅平学園」の廃止後、平成15年度から、菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、スキー教室を実施しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	移動教室、フレンドシップスクールともに「保護者負担金の軽減」を求める声があります。特別支援学級のスキー教室では、スキーインストラクター費用が通常学級に比べ高額でしたが、平成27年度から公費負担により通常学級と同程度の負担にしたため、感謝の声が寄せられました。また、フレンドシップスクールでは、交流自治体で実施することについて保護者負担経費の増加を懸念する声や、学校からも同時期に実施希望が重複した場合の調整について要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	1年生でフレンドシップスクール、2年生でスキー教室、3年生で修学旅行となっている現状の中学校の宿泊事業に対して、今年度は教育委員会事務局の主要課題と位置づけ、小学校の宿泊事業と併せて、見直しを検討します。			
評価と課題	フレンドシップスクールは、本来の目的である中一ギャップ解消を目的とした事業であるうえに、30年度からは全中学校が交流自治体で実施しており、交流活動等の連携を通して、産業振興にも寄与しています。また、30年度からは北塩原村でフレンドシップスクールを実施する学校のバス代に対し、北塩原村をはじめ、福島県、東京都の三団体から、教育旅行復興事業補助金として認定され、合計460万円が区への歳入となっています。 一方で、公費と私費の配分がわかりにくく、保護者負担軽減と教員の事務量増加の傾向を今後の移動教室等の見直しの中で解消させていく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
翌年度予算の方向性の理由・内容	フレンドシップスクールは、遠方である北塩原村での実施校の増加により、支出額が増加しています。一方で30年度からは、教育旅行復興事業補助金により、北塩原村を訪れた学校分のバス代補助として、新たに460万円が区の歳入となり、31年度は更に訪問校数の増加により、約540万円の歳入を見込んでいます。 今後、フレンドシップスクールを含んだ移動教室等の宿泊行事は、今年度の教育委員会事務局の主要課題として小学校の宿泊行事と併せての見直しを検討していくこととなっており、宿泊事業の内容の検討とともに、保護者負担軽減や教職員の働き方改革を見据えたものとしていく考えです。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00510)

事務事業名称		中学校就学諸援助			款	07	項	03	目	02	事業	001	整理番号	525	
現担当課名		学務課			係名			就学奨励担当			連絡先電話番号	1626	昨年度整理番号	538	
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和31年度													
	平成30年度担当課名	学務課													
	対象	国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民			根拠法令等	(1)	学校教育法第19条		(2)	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。			活動指標	指標名(1)	認定者数		指標説明						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。			成果指標	指標名(1)	認定率		指標説明	認定者数÷生徒数					
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	1,535	1,559	1,523	1,606	1,471	1,435	91.6					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	23.6	23.8	23.6	25.0	23.2	23.0	92.8					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	188,458	205,566	189,313	203,973	184,075	185,296	平成30年度予算執行率(%)	90.2				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	159	246	134	205	100	197						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.88	0.54	0.87	0.55	0.89	0.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20					
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,535	4,623	7,474	4,725	7,499	4,213					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	297	297	294	294	309	618					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	196,290	210,486	197,081	208,992	191,883	190,127						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	127,876	135,013	129,403	130,132	130,444	132,493						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	363	376	383	293	269	449					
		都からの補助金等	18	千円	252	0	265	0	137	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	615	376	648	293	406	449						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	195,675	210,110	196,433	208,699	191,477	189,678						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	525	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給食費の支給	1,408	人	78,450	
		学用品費の支給	1,408	人	46,457	
		修学旅行費の支給	457	人	15,348	
		移動教室費の支給	457	人	11,398	
		その他（入学準備金、学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）				32,422
	(2) 事業実績	生活保護法第6条第2項に規定する要保護62人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認めるもの（準要保護者）1,399人に就学援助を実施しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	就学援助認定者数は、次のとおりです。 平成26年度1,802人、平成27年度1,678人、平成28年度1,535人、平成29年度1,523人、平成30年度1,461人。 なお、東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保護者からは、認定基準額の算定や結果の通知時期、支給日に関する質問があります。また、支給決定通知後には、支給額の費目内訳について問い合わせがあります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、就学援助の認定基準は第73次改定生活保護基準を維持することとしたため、認定者数に影響はないと考えられますが、景気の動向により増減の可能性があります。				
	評価と課題	認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行い、子供の貧困対策の一つとしての役割を果たしていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	認定者数、支給単価共に令和元年度と同程度の規模を予定しています。				